



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,055	12.4	7,702	37.1	7,944	41.5	4,971	39.0
2021年3月期第3四半期	34,756	6.2	5,616	8.6	5,615	8.5	3,575	9.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,014百万円 (39.9%) 2021年3月期第3四半期 3,585百万円 (10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	447.36	—
2021年3月期第3四半期	321.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	67,650	42,318	62.6	3,808.15
2021年3月期	64,329	39,575	61.5	3,561.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,318百万円 2021年3月期 39,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2022年3月期	—	80.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,300	8.5	9,400	18.5	9,600	20.8	6,100	19.1	548.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,678,400株	2021年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	565,729株	2021年3月期	565,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	11,112,744株	2021年3月期3Q	11,112,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、活動制限の緩和等により企業の景況感の改善傾向が表れてきました。一方で、資源価格の高騰や世界的なインフレ懸念によるリスクがあるほか、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、本設販売向けの展示場やレンタルスペースを併設した展示場など、展示場の新規出店やリニューアルを推進することで体制の強化を図りました。その結果、本設需要のある来場者やホームページへの問い合わせが前年を大きく上回った状態を維持し、業績は堅調に推移致しました。

一方で、鋼材や木材の価格の高騰が依然として続いており、原価への影響もあるため、引き続き原価低減を推進するなど、利益確保に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は39,020百万円（前年同期比12.7%増）、その他の事業の売上高は34百万円（前年同期比76.0%減）となり、合計した当第3四半期連結累計期間の売上高は39,055百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面におきましては、積極的な採用活動及び設備投資に伴う人件費及び減価償却費の増加等はありませんでしたが、原価低減活動を計画的に推進したことにより、営業利益7,702百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益7,944百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,971百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し3,321百万円増加し67,650百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加3,079百万円、建設仮勘定の増加539百万円、電子記録債権の増加538百万円、仕掛品の増加291百万円、売掛金の減少744百万円、その他の有形固定資産の減少272百万円、投資その他の資産の減少186百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に対し578百万円増加し25,332百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の増加2,525百万円、その他の流動負債の増加549百万円、短期及び長期借入金の純減少1,407百万円、未払法人税等の減少649百万円、賞与引当金の減少245百万円、その他の固定負債の減少190百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し2,742百万円増加し42,318百万円となりました。自己資本比率は62.6%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月2日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月4日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,406	7,485
受取手形	615	516
電子記録債権	1,134	1,673
営業未収入金	4,957	4,976
売掛金	2,488	1,744
販売用不動産	14	14
商品及び製品	1,839	1,678
仕掛品	554	846
原材料及び貯蔵品	1,022	1,265
その他	524	479
貸倒引当金	△33	△73
流動資産合計	17,526	20,607
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	24,244	24,173
建物及び構築物(純額)	6,816	7,060
土地	9,922	10,007
建設仮勘定	339	878
その他(純額)	1,863	1,591
有形固定資産合計	43,185	43,711
無形固定資産	572	474
投資その他の資産	3,044	2,858
固定資産合計	46,802	47,043
資産合計	64,329	67,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	364	582
電子記録債務	5,677	7,788
買掛金	1,176	1,570
短期借入金	1,924	1,914
未払費用	2,458	2,260
未払法人税等	1,834	1,184
賞与引当金	546	300
役員賞与引当金	22	—
その他	2,653	3,203
流動負債合計	16,656	18,804
固定負債		
長期借入金	5,655	4,258
役員退職慰労引当金	121	95
環境対策引当金	10	6
退職給付に係る負債	1,260	1,286
資産除去債務	555	578
その他	492	301
固定負債合計	8,096	6,527
負債合計	24,753	25,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	35,539	38,240
自己株式	△315	△315
株主資本合計	39,546	42,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	35	79
退職給付に係る調整累計額	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	29	72
純資産合計	39,575	42,318
負債純資産合計	64,329	67,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,756	39,055
売上原価	19,888	21,606
売上総利益	14,867	17,448
販売費及び一般管理費	9,251	9,746
営業利益	5,616	7,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	205
スクラップ売却収入	16	46
その他	31	39
営業外収益合計	53	291
営業外費用		
支払利息	21	14
支払手数料	9	7
和解金	2	16
その他	22	11
営業外費用合計	54	50
経常利益	5,615	7,944
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	8	85
子会社株式売却損	—	35
減損損失	—	130
特別損失合計	8	252
税金等調整前四半期純利益	5,606	7,691
法人税、住民税及び事業税	1,974	2,615
法人税等調整額	56	104
法人税等合計	2,031	2,720
四半期純利益	3,575	4,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,575	4,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,575	4,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△3	44
退職給付に係る調整額	10	0
その他の包括利益合計	9	43
四半期包括利益	3,585	5,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,585	5,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたフロンテア流通株式会社は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いておりましたが、当第3四半期連結会計期間に全株式を売却しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、完成工事高及び完成工事原価の計上基準における進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、工期が短期的なもの及び一時点で充足される履行義務については、完全に履行義務を充足する引渡し完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。